

下 関 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成28年度の下水道事業は、公共下水道事業で整備する5処理区と特定環境保全公共下水道事業で整備する2地区に分けて業務が運営されている。当年度の業務の概要は次のとおりである。なお、当事業は、平成19年度から地方公営企業法を全部適用している。

(1) 汚水処理業務の状況

当年度の汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	平成28年度			平成27年度	対前年度 比較増減	前年度対比
	計画(予算)	実施量 A	執行率	実施量 B	A - B	A / B (%)
行政区域内人口 C	—	268,257 人	—	271,020 人	△ 2,763 人	99.0
処理区域内人口 D	—	202,482 人	—	202,572 人	△ 90 人	100.0
処理区域内戸数	—	94,642 戸	—	94,882 戸	△ 240 戸	99.7
水洗化人口 E	—	195,749 人	—	195,112 人	637 人	100.3
水洗化戸数	91,900 戸	91,200 戸	99.2 %	90,845 戸	355 戸	100.4
総処理水量 F	24,621,000 m ³	23,857,331 m ³	96.9 %	23,230,000 m ³	627,331 m ³	102.7
一日平均 処理水量	67,454 m ³	65,363 m ³	96.9 %	63,470 m ³	1,893 m ³	103.0
有収水量 G	—	20,550,519 m ³	—	20,513,495 m ³	37,024 m ³	100.2
普及率 (D/C)	—	75.5 %	—	74.7 %	0.8 P	—
水洗化率 (E/D)	—	96.7 %	—	96.3 %	0.4 P	—
有収率 (G/F)	—	86.1 %	—	88.3 %	△ 2.2 P	—

注 行政区域内人口は、住民基本台帳人口である。

下水道の普及状況をみると、処理区域内人口は20万2,482人で、処理区域内戸数は9万4,642戸となっている。前年度と比較し処理区域内人口は90人(△0.0%)、処理区域内戸数は240戸(△0.3%)それぞれ減少している。また、普及率は75.5%で、前年度と比較し0.8ポイント向上している。

次に、水洗化の状況をみると、水洗化人口は19万5,749人で、水洗化戸数は9万1,200戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は637人(0.3%)、水洗化戸数は355戸(0.4%)それぞれ増加している。また、水洗化率は96.7%で、前年度と比較し0.4ポイ

ント向上している。

続いて、汚水処理の状況をみると、総処理水量は 2,385 万 7,331 m³で、総処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は 2,055 万 519 m³となっている。前年度と比較し総処理水量は 62 万 7,331 m³（2.7%）、有収水量は 3 万 7,024 m³（0.2%）それぞれ増加している。有収率は 86.1%で、前年度と比較し 2.2 ポイント低下している。

さらに、水洗化率及び有収率を下水道種別ごと（別表 1～2. P80～83 を参照）に分析してみると、水洗化率について、前年度と比較し公共下水道は 0.4 ポイント向上し、特定環境保全公共下水道は 0.2 ポイント低下している。

また、有収率について、前年度と比較し公共下水道は 2.2 ポイント低下し、特定環境保全公共下水道は前年度と同率となっている。

(2) 汚水処理施設の稼働状況

当年度の施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
1 日最大処理水量 C	69,990 m ³	68,644 m ³	1,346 m ³	102.0
1 日平均処理水量 D	65,363 m ³	63,470 m ³	1,893 m ³	103.0
1 日 処 理 能 力 E	115,200 m ³	115,200 m ³	0 m ³	100.0
施 設 利 用 率 (D/E)	56.7 %	55.1 %	1.6 P	—
負 荷 率 (D/C)	93.4 %	92.5 %	0.9 P	—
最 大 稼 働 率 (C/E)	60.8 %	59.6 %	1.2 P	—

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率(平均利用率)は 56.7%で、前年度と比較し 1.6 ポイント向上しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 93.4%で、前年度と比較し 0.9 ポイント向上している。また、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 60.8%で、前年度と比較し 1.2 ポイント向上している。

なお、1 日平均処理水量が、前年度と比較し 1,893 m³（3.0%）増加しているが、これは主に、年間降雨量の増大に伴う雨水の流入によるものである。

(3) 施設整備の状況

当年度の施設整備の状況は、次表のとおりである。

施設整備状況の年度比較表

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
全 体 計 画 面 積 C	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0
処 理 区 域 面 積 D	4,583.1 ha	4,556.9 ha	26.2 ha	100.6
進 捗 率 (D/C)	71.1 %	70.7 %	0.4 P	-
管 渠 延 長	938,907.43 m	930,005.43 m	8,902.00 m	101.0

当年度の処理区域面積は 4,583.1ha で、進捗率は 71.1%となっている。前年度と比較し処理区域面積は 26.2ha (0.6%) 増加し、進捗率は 0.4 ポイント向上している。また、管渠延長は 93 万 8,907.43mで、前年度と比較し 8,902m (1.0%) 増加している。

なお、当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管渠布設事業

筋ヶ浜処理区、彦島処理区、山陰処理区、山陽処理区及び川棚小串処理区において約 9km の管渠布設工事、筋ヶ浜処理区及び彦島処理区において改築工事等を事業費 23 億 269 万 509 円をもって施工した。

イ 処理場築造事業

彦島終末処理場の電気設備工事、山陰終末処理場の水処理建設工事及び建築付帯機械設備工事並びに建築付帯電気設備工事、山陽終末処理場の機械及び電気設備工事等を事業費 10 億 4,793 万 1,102 円をもって施工した。

ウ ポンプ場築造事業

吉見中継ポンプ場の築造工事、綾羅木中継ポンプ場の機械及び電気設備工事等を事業費 1 億 9,935 万 2,967 円をもって施工した。

エ 雨水渠布設事業

東部、大坪及び安岡排水区において雨水渠布設工事、東新田排水区において小月啓作排水ポンプ場の電気室建築工事及び建築付帯機械設備工事並びに建築付帯電気設備工事を事業費 4 億 2,414 万 4,007 円をもって施工した。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P84～85を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
公共下水道事業収益C	8,397,992,000	8,363,728,858		△ 34,263,142	99.6
営 業 収 益	3,859,853,000	3,854,395,815		△ 5,457,185	99.9
営 業 外 収 益	4,538,086,000	4,508,873,250		△ 29,212,750	99.4
特 別 利 益	53,000	459,793		406,793	867.5
公共下水道事業費用D	7,673,284,000	7,184,724,002		488,559,998	93.6
営 業 費 用	6,634,017,000	6,235,834,661		398,182,339	94.0
営 業 外 費 用	1,026,283,000	937,052,928		89,230,072	91.3
特 別 損 失	12,984,000	11,836,413		1,147,587	91.2
差 引(C-D)	724,708,000	1,179,004,856			

公共下水道事業収益は、予算額 83 億 9,799 万 2,000 円に対し、決算額 83 億 6,372 万 8,858 円で、執行率は 99.6%となり、公共下水道事業費用は、予算額 76 億 7,328 万 4,000 円に対し、決算額 71 億 8,472 万 4,002 円で、執行率は 93.6%となっている。この結果、差引 11 億 7,900 万 4,856 円の黒字となっている。

公共下水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 3,426 万 3,142 円少なくなっているが、これは主に、営業外収益において、長期前受金戻入が見込みを下回ったことによるものである。また、公共下水道事業費用は、不用額が 4 億 8,855 万 9,998 円生じているが、これは主に、営業費用において、処理場費のうち委託料及び動力費の執行が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P84～85を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 C	6,654,301,636	4,106,455,139	1,725,865,837	△ 821,980,660	61.7
企 業 債	3,650,800,000	2,339,900,000	879,900,000	△ 431,000,000	64.1
出 資 金	267,324,000	267,587,000		263,000	100.1
補 助 金	2,640,781,636	1,418,462,799	845,965,837	△ 376,353,000	53.7
補 償 金	1,000			△ 1,000	0.0
受益者負担金・分担金	95,275,000	80,347,340		△ 14,927,660	84.3
貸付金償還金	120,000	158,000		38,000	131.7
資 本 的 支 出 D	10,755,887,271	7,690,680,200	2,211,284,233	853,922,838	71.5
建 設 改 良 費	7,082,774,271	4,019,675,631	2,211,284,233	851,814,407	56.8
企 業 債 償 還 金	3,672,863,000	3,671,004,569		1,858,431	99.9
そ の 他 資 本 的 支 出	250,000			250,000	0.0
差 引 (C-D)	△ 4,101,585,635	△ 3,584,225,061			

資本的収入は、予算額 66 億 5,430 万 1,636 円に対し、決算額 41 億 645 万 5,139 円で、執行率は 61.7%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債及び補助金において 17 億 2,586 万 5,837 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 107 億 5,588 万 7,271 円に対し、決算額 76 億 9,068 万 200 円で、執行率は 71.5%となっている。また、建設改良費のうち、管渠布設費や雨水渠布設費等において、関係者との調整に不測の日数を要した等の理由により、事業費を翌年度に繰り越しており、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の翌年度繰越額は 20 億 9,293 万 8,233 円となっている。なお、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による継続費の通次繰越額は、前田汚水 4 号幹線布設事業に係るもので 1 億 1,834 万 6,000 円となっている。

建設改良費において 8 億 5,181 万 4,407 円の不用額が生じているが、これは事業に係る国庫補助金が減少したことに伴う施設工事費等の減少によるものである。

資本的収支において、資本的収入額 41 億 645 万 5,139 円のうち繰越工事資金 4 億 8,552 万円を除いた額は 36 億 2,093 万 5,139 円で、この額は資本的支出額 76 億 9,068 万 200 円に対して 40 億 6,974 万 5,061 円不足している。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,979 万 1,416 円、過年度分損益勘定留保資金 11 億 1,467 万 7,282 円、当年度分損益勘定留保資金 23 億 6,826 万 4,727 円及び減債積立金 4 億 1,701 万 1,636 円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	下水道事業	2,950,800,000	2,519,800,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	633,327,000	603,712,312
他会計からの補助金	一般会計	2,766,455,000	2,762,664,148
たな卸資産購入限度額		21,688,000	10,318,968

注 企業債の下水道事業の執行額については、翌年度繰越額 8億7,990万円が含まれている。

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 27 億円で、当年度の執行はなかった。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)	
収益的収入となるもの		2,838,641,480	2,862,041,507	△ 23,400,027	99.2	
営 業 収 益	他会計負担金	75,977,332	98,290,995	△ 22,313,663	77.3	
	① 雨水処理に要する経費	66,618,000	69,308,000	△ 2,690,000	96.1	
その他負担金	② 退職手当に要する経費	9,359,332	28,982,995	△ 19,623,663	32.3	
営業外収益		2,762,664,148	2,763,750,512	△ 1,086,364	100.0	
他会計補助金	③ 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	14,350,000	14,613,000	△ 263,000	98.2	
	④ 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	25,416,000	27,448,000	△ 2,032,000	92.6	
	⑤ 高度処理に要する経費	71,115,000	73,365,000	△ 2,250,000	96.9	
	⑥ 高資本費対策に要する経費	9,657,000	14,183,000	△ 4,526,000	68.1	
	⑦ 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費		17,195,000	△ 17,195,000	皆減	
	⑧ 臨時財政特例債等の償還に要する経費	23,736,000	28,767,000	△ 5,031,000	82.5	
	⑨ 普及特別対策に要する経費	1,608,000	1,716,000	△ 108,000	93.7	
	⑩ 緊急下水道整備特定事業等に要する経費	12,997,000	13,895,000	△ 898,000	93.5	
	⑪ 分流式下水道等に要する経費	1,393,257,000	1,386,285,000	6,972,000	100.5	
	⑫ 下水道事業債(特別措置分)の償還利息に要する経費	595,000	804,000	△ 209,000	74.0	
	⑬ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2,878,000	2,717,000	161,000	105.9	
	⑭ 汚水処理に係る収支不足に伴う補助	1,207,055,148	1,182,762,512	24,292,636	102.1	
	資本的収入となるもの		267,587,000	261,032,000	6,555,000	102.5
	他会計出資金	⑮ 臨時財政特例債等の償還に要する経費	161,371,000	162,745,000	△ 1,374,000	99.2
⑯ 普及特別対策に要する経費		5,683,000	5,574,000	109,000	102.0	
⑰ 緊急下水道整備特定事業等に要する経費		62,610,000	61,712,000	898,000	101.5	
⑱ 下水道事業債(特別措置分)の償還元金に要する経費		14,755,000	13,575,000	1,180,000	108.7	
⑲ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費		3,168,000	3,528,000	△ 360,000	89.8	
⑳ 内水ハザードマップ作成に要する経費		20,000,000	13,898,000	6,102,000	143.9	
一般会計からの繰入金合計		3,106,228,480	3,123,073,507	△ 16,845,027	99.5	

当年度における一般会計からの補助金等の合計は 31 億 622 万 8,480 円で、前年度と比較し 1,684 万 5,027 円 (△ 0.5%) 減少している。

収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの負担金及び補助金の合計額は 28 億 3,864 万 1,480 円となっており、前年度と比較し 2,340 万 27 円（△ 0.8%）減少している。これは主に、退職手当に要する経費の減少及び地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費が皆減したことによるものである。

資本的収入として整理された一般会計からの出資金の合計額は 2 億 6,758 万 7,000 円となっており、前年度と比較し 655 万 5,000 円（ 2.5%）増加している。これは主に、内水ハザードマップ作成に要する経費が増加したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表4. P86～87を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)	
総収益 A	8,084,016,156	8,051,911,333	32,104,823	100.4	
営業収益 B	3,574,700,195	3,605,837,322	△ 31,137,127	99.1	
営業外収益 C	4,508,859,882	4,446,039,925	62,819,957	101.4	
特別利益 D	456,079	34,086	421,993	1338.0	
総費用 E	7,075,567,028	7,138,021,574	△ 62,454,546	99.1	
営業費用 F	6,119,953,686	6,072,220,344	47,733,342	100.8	
営業外費用 G	944,382,734	1,047,351,606	△ 102,968,872	90.2	
特別損失 H	11,230,608	18,449,624	△ 7,219,016	60.9	
営業損益 (B-F) I	△ 2,545,253,491	△ 2,466,383,022	△ 78,870,469	103.2	
営業外損益 (C-G) J	3,564,477,148	3,398,688,319	165,788,829	104.9	
経常損益 (B+C)-(F+G) K	1,019,223,657	932,305,297	86,918,360	109.3	
特別損益 (D-H) L	△ 10,774,529	△ 18,415,538	7,641,009	58.5	
当年度純利益 (I+J) M	1,008,449,128	913,889,759	94,559,369	110.3	
前年度繰越利益剰余金 [△欠損金] N	913,889,759	6,693,361,063	△ 5,779,471,304	13.7	
前年度未処分利益剰余金処分額 O	913,889,759	6,693,361,063	△ 5,779,471,304	13.7	
その他未処分利益剰余金変動額 P	417,011,636		417,011,636	皆増	
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N) Q	1,425,460,764	913,889,759	511,571,005	156.0	
収益比率	総収支比率 (A/E) R	114.3%	112.8%	1.5P	-
	営業収支比率 (B/F) S	58.4%	59.4%	△ 1.0P	-
	経常収支比率 (B+C)/(F+G) T	114.4%	113.1%	1.3P	-

当年度の総収益は 80 億 8,401 万 6,156 円で、前年度と比較し 3,210 万 4,823 円 (0.4%) 増加し、総費用は 70 億 7,556 万 7,028 円で、前年度と比較し 6,245 万 4,546 円 (△ 0.9%) 減少している。この結果、当年度純利益は 10 億 844 万 9,128 円となり、前年度と比較し 9,455 万 9,369 円 (10.3%) 増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 114.3%、営業収支比率は 58.4%、経常収支比率は 114.4%となっている。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は 35 億 7,470 万 195 円で、前年度と比較し 3,113 万 7,127 円 (△ 0.9%) 減少している。営業収益の主なものは、下水道使用料 34 億 9,616 万 6,036 円で、前年度と比較し 1,219 万 4,752 円 (0.4%) 増加している。なお、その他の営業収益は 1,191 万 6,159 円で、前年度と比較し、4,064 万 1,879 円 (△ 77.3%) 減少している。これは、退職給与金

精算に係る一般会計及び水道事業会計からの負担金が減少したことによるものである。

一方、営業費用は 61 億 1,995 万 3,686 円で、前年度と比較し 4,773 万 3,342 円（0.8%）増加している。営業費用の主なものは、減価償却費 39 億 8,242 万 7,846 円である。なお、資産減耗費は 9,054 万 2,981 円で、前年度と比較し、8,259 万 8,808 円（1139.7%）増加している。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 25 億 4,525 万 3,491 円の損失となり、損失は前年度と比較し 7,887 万 469 円（3.2%）増加している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 45 億 885 万 9,882 円で、前年度と比較し 6,281 万 9,957 円（1.4%）増加している。営業外収益の主なものは、他会計補助金 27 億 6,266 万 4,148 円、長期前受金戻入 17 億 42 万 6,716 円である。

一方、営業外費用は 9 億 4,438 万 2,734 円で、前年度と比較し 1 億 296 万 8,872 円（△9.8%）減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 9 億 1,539 万 2,450 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 35 億 6,447 万 7,148 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 1 億 6,578 万 8,829 円（4.9%）増加している。

以上のとおり、営業損益は損失となっているものの、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 10 億 1,922 万 3,657 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 8,691 万 8,360 円（9.3%）増加している。

(4) 特別損益

特別利益は 45 万 6,079 円で、全額が過年度損益修正益である。

一方、特別損失は 1,123 万 608 円で、全額が過年度損益修正損である。前年度と比較し 721 万 9,016 円（△39.1%）減少しているが、これは主に、前年度に計上されていた固定資産譲渡損が皆減となったことによるものである。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 1,077 万 4,529 円の損失となっている。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 9 億 1,388 万 9,759 円は、議会の議決を経て、4 億 5,694 万 4,880 円を減債積立金に、4 億 5,694 万 4,879 円を建設改良積立金に、その全額を積み立てて処分している。このうち、減債積立金は、当年度における企業債償還金の財源として、4 億 1,701 万 1,636 円取り崩したため、当年度末残高は 3,993 万 3,244 円となっている。また、当年度

未処分利益剰余金は、減債積立金取崩額の未処分利益剰余金への振替額 4 億 1,701 万 1,636 円に、当年度純利益 10 億 844 万 9,128 円を加えた 14 億 2,546 万 764 円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金（欠損金）の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

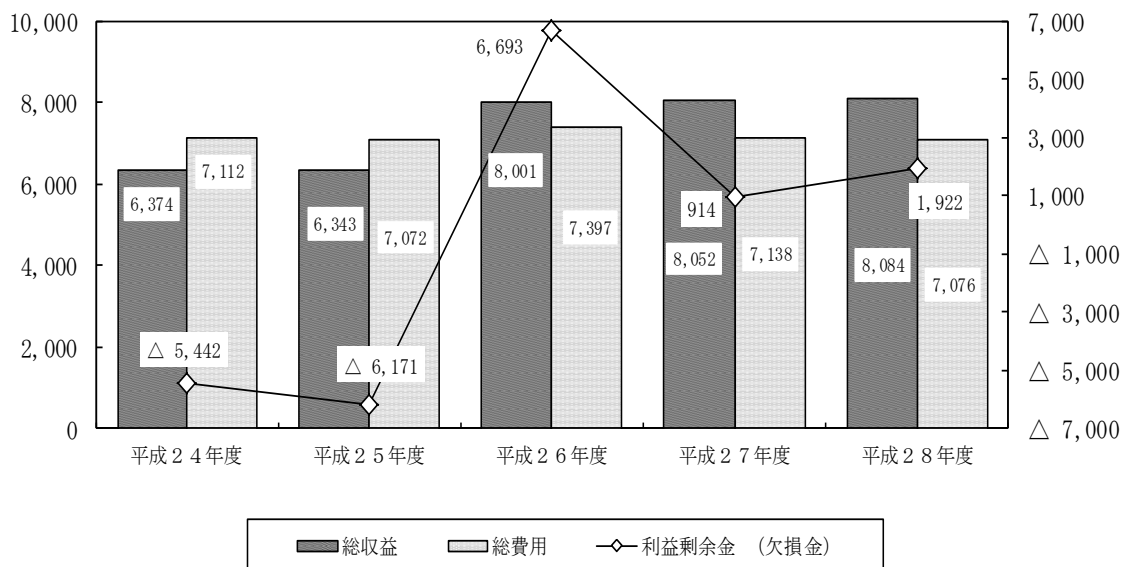
(単位：円)

区 分	平成 2 8 年度 A	平成 2 7 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
減 債 積 立 金	39,933,244		39,933,244	皆増
建 設 改 良 積 立 金	456,944,879		456,944,879	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,425,460,764	913,889,759	511,571,005	156.0
利 益 剰 余 金 合 計	1,922,338,887	913,889,759	1,008,449,128	210.3

総収益・総費用・利益剰余金（欠損金）の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の状況表

(単位：円)

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度 比較増減	前年度 対比(%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
使用料単価 A		170.13	—	169.84	—	0.29	100.2	
汚水処理原価 B		172.05	100.0	181.38	100.0	△ 9.33	94.9	
内 訳	維持 管理 費	職員給与費	17.81	10.4	17.34	9.6	0.47	102.7
		委託料	38.07	22.1	38.60	21.3	△ 0.53	98.6
		動力費	11.55	6.7	12.30	6.9	△ 0.75	93.9
		修繕費	10.09	5.9	9.09	5.0	1.00	111.0
		薬品費	3.28	1.9	3.03	1.7	0.25	108.3
		その他	16.94	9.8	17.92	9.9	△ 0.98	94.5
	資本 費	企業債利息等	27.71	16.1	31.12	17.2	△ 3.41	89.0
		減価償却費	46.60	27.1	51.98	28.7	△ 5.38	89.6
差益〔差損〕(A-B)		△ 1.92	—	△ 11.54	—	9.62	16.6	
経費回収率(A/B)		98.9	—	93.6	—	5.3	—	

注 ・使用料単価=下水道使用料/有収水量 ・汚水処理原価=汚水処理費用/有収水量
 ・汚水処理費用とは、維持管理費と資本費（企業債等利息と減価償却費）の合計から雨水処理費等の一般会計が負担すべき経費を除いたものである。
 ・資本費の減価償却費は長期前受金戻入見合い分の減価償却費を控除している。

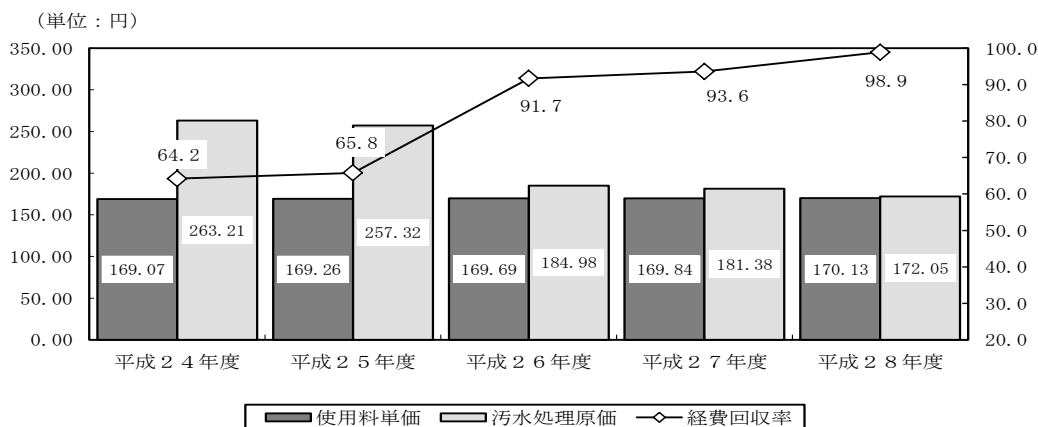
有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 170.13 円で、汚水処理原価は 172.05 円となっており、使用料単価と汚水処理原価の差で見ると、1 m³当たり 1.92 円の差損が生じている。

1 m³当たりの差損は、前年度と比較し 9.62 円（△ 83.4%）減少している。これは主に、資本費のうち、減価償却費が減少したことによるものである。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 98.9%で、前年度と比較し 5.3 ポイント向上している。有収水量 1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移状況は、次のグラフのとおりである。

使用料単価・汚水処理原価・経費回収率の推移表

(単位：%)



4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表5. P88～89を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	113,468,129,342	113,751,961,859	△ 283,832,517	99.8
有 形 固 定 資 産	113,452,109,206	113,735,599,147	△ 283,489,941	99.8
土 地	1,601,501,790	1,601,501,790	0	100.0
建 物	5,472,774,593	5,385,375,661	87,398,932	101.6
構 築 物	90,816,790,061	91,556,455,028	△ 739,664,967	99.2
機 械 及 び 装 置	14,463,273,657	14,923,084,198	△ 459,810,541	96.9
車 両 運 搬 具	300,055	338,960	△ 38,905	88.5
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,239,336	11,662,522	△ 423,186	96.4
建 設 仮 勘 定	1,086,229,714	257,180,988	829,048,726	422.4
無 形 固 定 資 産	10,121,336	10,305,912	△ 184,576	98.2
投 資 そ の 他 の 資 産	5,898,800	6,056,800	△ 158,000	97.4
流 動 資 産	3,268,532,046	3,034,512,936	234,019,110	107.7
現 金 及 び 預 金	2,060,165,361	1,733,566,429	326,598,932	118.8
未 収 金	724,983,425	802,688,137	△ 77,704,712	90.3
貸 倒 引 当 金	△ 9,189,000		△ 9,189,000	—
貯 蔵 品	7,052,260	3,188,370	3,863,890	221.2
前 払 金	485,520,000	495,070,000	△ 9,550,000	98.1
資 産 合 計	116,736,661,388	116,786,474,795	△ 49,813,407	100.0
固 定 負 債	50,290,609,464	51,539,357,991	△ 1,248,748,527	97.6
企 業 債	50,067,464,092	51,341,325,462	△ 1,273,861,370	97.5
引 当 金	223,145,372	198,032,529	25,112,843	112.7
流 動 負 債	4,670,158,744	4,480,775,886	189,382,858	104.2
企 業 債	3,615,619,321	3,672,862,520	△ 57,243,199	98.4
未 払 金	1,005,254,223	763,953,981	241,300,242	131.6
預 り 金	7,120,544	4,456,810	2,663,734	159.8
引 当 金	42,164,656	39,502,575	2,662,081	106.7
繰 延 収 益	42,828,269,615	43,094,753,481	△ 266,483,866	99.4
負 債 合 計	97,789,037,823	99,114,887,358	△ 1,325,849,535	98.7
資 本 金	15,764,099,074	15,496,512,074	267,587,000	101.7
剰 余 金	3,183,524,491	2,175,075,363	1,008,449,128	146.4
資 本 剰 余 金	1,261,185,604	1,261,185,604	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,922,338,887	913,889,759	1,008,449,128	210.3
資 本 合 計	18,947,623,565	17,671,587,437	1,276,036,128	107.2
負 債 ・ 資 本 合 計	116,736,661,388	116,786,474,795	△ 49,813,407	100.0

(1) 資 産

当年度末における資産総額は1,167億3,666万1,388円で、前年度末と比較し4,981万3,407円(△0.0%)減少している。資産の内訳は、固定資産1,134億6,812万9,342円、

流動資産 32 億 6,853 万 2,046 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 1,134 億 5,210 万 9,206 円で、主なものは、構築物 908 億 1,679 万 61 円である。無形固定資産は 1,012 万 1,336 円で、主なものは、電話加入権 1,000 万 8,000 円である。投資その他の資産は 589 万 8,800 円で、全額が水洗便所設備資金貸付金である。なお、前年度末と比較し固定資産が 2 億 8,383 万 2,517 円 (Δ 0.2%) 減少しているが、これは主に、有形固定資産が 2 億 8,348 万 9,941 円 (Δ 0.2%) 減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 20 億 6,016 万 5,361 円、未収金 7 億 1,579 万 4,425 円である。なお、前年度末と比較し 2 億 3,401 万 9,110 円 (7.7%) 増加しているが、これは主に現金及び預金が 3 億 2,659 万 8,932 円 (18.8%) 増加したことによるものである。

(2) 負債

当年度末における負債総額は 977 億 8,903 万 7,823 円で、前年度末と比較し 13 億 2,584 万 9,535 円 (Δ 1.3%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 502 億 9,060 万 9,464 円、流動負債 46 億 7,015 万 8,744 円、繰延収益 428 億 2,826 万 9,615 円である。

固定負債の内訳は、企業債 500 億 6,746 万 4,092 円、引当金 2 億 2,314 万 5,372 円である。前年度末と比較し 12 億 4,874 万 8,527 円 (Δ 2.4%) 減少しているが、これは主に、企業債が 12 億 7,386 万 1,370 円 (Δ 2.5%) 減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、企業債 36 億 1,561 万 9,321 円、未払金 10 億 525 万 4,223 円である。前年度末と比較し 1 億 8,938 万 2,858 円 (4.2%) 増加しているが、これは主に、未払金が 2 億 4,130 万 242 円 (31.6%) 増加したことによるものである。

(3) 資本

当年度末における資本総額は 189 億 4,762 万 3,565 円で、前年度末と比較し 12 億 7,603 万 6,128 円 (7.2%) 増加している。資本の内訳は、資本金 157 億 6,409 万 9,074 円、剰余金 31 億 8,352 万 4,491 円である。

資本金は、前年度末と比較し 2 億 6,758 万 7,000 円 (1.7%) 増加しているが、これは、一般会計補助金を出資金として繰入れたことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金 12 億 6,118 万 5,604 円、利益剰余金 19 億 2,233 万 8,887 円である。なお、前年度末と比較し利益剰余金が 10 億 844 万 9,128 円 (110.3%) 増加しているが、これは、当年度純利益が 10 億 844 万 9,128 円発生したことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

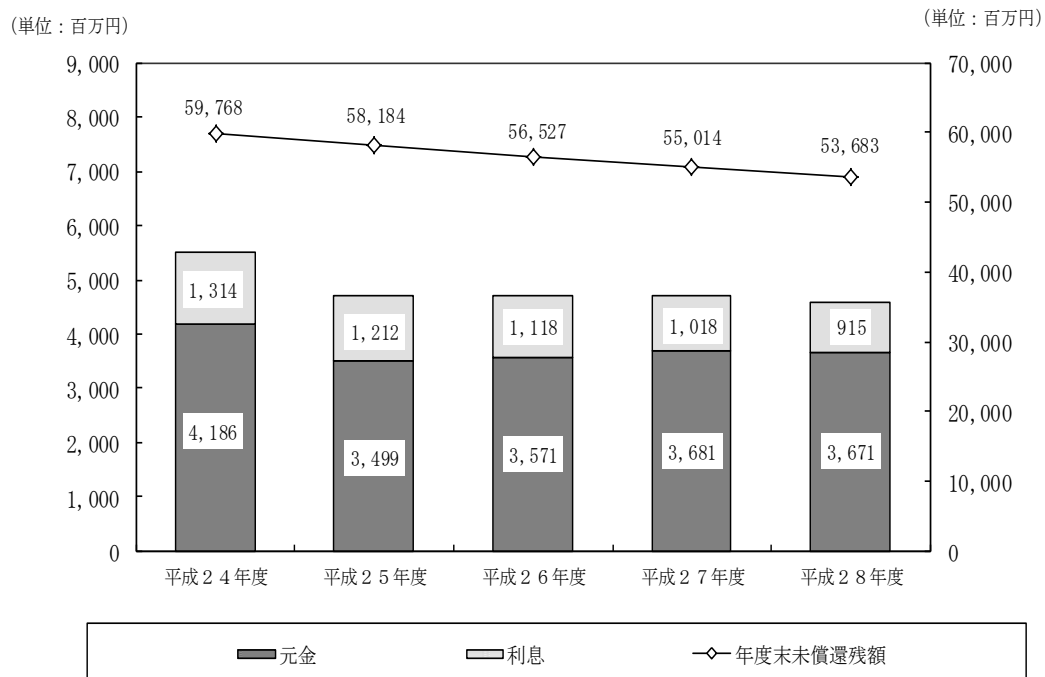
区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
平成24年度	60,867,207,234	3,087,000,000	4,185,754,609	1,314,456,698	5,500,211,307	59,768,452,625
平成25年度	59,768,452,625	1,914,600,000	3,499,311,375	1,211,700,972	4,711,012,347	58,183,741,250
平成26年度	58,183,741,250	1,914,300,000	3,570,850,075	1,118,467,507	4,689,317,582	56,527,191,175
平成27年度 E	56,527,191,175	2,167,800,000	3,680,803,193	1,018,202,608	4,699,005,801	55,014,187,982
平成28年度 F	55,014,187,982	2,339,900,000	3,671,004,569	915,392,450	4,586,397,019	53,683,083,413
対前年度比較増減 (F-E)	△ 1,513,003,193	172,100,000	△ 9,798,624	△ 102,810,158	△ 112,608,782	△ 1,331,104,569
前年度対比(F/E)	% 97.3	% 107.9	% 99.7	% 89.9	% 97.6	% 97.6

前年度末における企業債未償還残高は 550 億 1,418 万 7,982 円である。当年度の新規借入額は 23 億 3,990 万円で、当年度の元利償還額は 45 億 8,639 万 7,019 円となっている。

当年度末における未償還残高は 536 億 8,308 万 3,413 円となっている。

なお、企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表6. P90～91を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	52.9	52.0	50.9	49.9	48.5
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.3	101.3	101.2	97.9	98.0
流 動 比 率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	70.0	67.7	71.0	306.9	222.1
当 座 比 率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	59.4	56.6	57.3	260.0	198.5

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本=自己資本金+剰余金
- ・総 資 本=固定負債+流動負債+繰延収益+資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 52.9%で、前年度と比較し 0.9 ポイント向上している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 101.3%で、前年度と同率であり、望ましいとされる比率（100%以下）を上回っている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 70.0%、当座の支払能力を示す当座比率は 59.4%で、前年度と比較し、それぞれ 2.3 ポイント、 2.8 ポイント向上したものの、いずれも理想とされる比率（流動比率：200%以上、当座比率：100%以上）を下回っている。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 A	対前年度 比較増減 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,008,449,128	913,889,759	94,559,369
減価償却費	3,982,427,846	4,004,680,323	△ 22,252,477
固定資産除却費	90,542,981	7,944,173	82,598,808
引当金繰入額	60,398,033	45,509,976	14,888,057
引当金戻入益	△ 33,478,075	△ 35,453,072	1,974,997
長期前受金戻入額	△ 1,700,426,716	△ 1,645,926,318	△ 54,500,398
支払利息	915,392,450	1,018,202,608	△ 102,810,158
有形固定資産譲渡損		9,074,640	△ 9,074,640
未収金の増減額 (△は増加)	79,144,097	△ 46,579,893	125,723,990
未払金の増減額 (△は減少)	△ 81,757,509	49,663,608	△ 131,421,117
預り金の増減額 (△は減少)	2,663,734	662,541	2,001,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,863,890	1,381,320	△ 5,245,210
小 計	4,319,492,079	4,323,049,665	△ 3,557,586
利息の支払額	△ 915,392,450	△ 1,018,202,608	102,810,158
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,404,099,629	3,304,847,057	99,252,572
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,409,745,093	△ 3,586,166,746	176,421,653
国庫補助金による収入	1,316,752,313	1,311,109,136	5,643,177
受益者負担金・分担金による収入	76,998,372	112,513,772	△ 35,515,400
補償金による収入	1,853,280	1,745,337	107,943
水洗便所設備資金貸付金償還による収入	158,000	121,200	36,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,013,983,128	△ 2,160,677,301	146,694,173
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,339,900,000	2,167,800,000	172,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,671,004,569	△ 3,680,803,193	9,798,624
他会計からの出資による収入	267,587,000	261,032,000	6,555,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,063,517,569	△ 1,251,971,193	188,453,624
資金増加額 (又は減少額)	326,598,932	△ 107,801,437	434,400,369
資金期首残高	1,733,566,429	1,841,367,866	△ 107,801,437
資金期末残高	2,060,165,361	1,733,566,429	326,598,932

業務活動によるキャッシュ・フローは 34 億 409 万 9,629 円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 20 億 1,398 万 3,128 円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 10 億 6,351 万 7,569 円となっており、当年度に資金は 3 億 2,659 万 8,932 円増加し、資金期首残高 17 億 3,356 万 6,429 円に対し、資金期末残高 20 億 6,016 万 5,361 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						当年度発生 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	769,615,396	△ 372,590	719,743,313	93.6	11,344,140	38,155,353	673,763,059	711,918,412
下水道使用料	717,910,968	△ 372,590	668,038,885	93.1	11,344,140	38,155,353	662,600,790	700,756,143
その他の営業収益	51,704,428		51,704,428	100.0		0	11,162,269	11,162,269
営業外収益	14,403,132		14,403,132	100.0		0	2,145,019	2,145,019
資 本 的 収 入	18,669,609	△ 146,680	4,304,975	23.2	3,297,960	10,919,994		10,919,994
受益者負担金	16,816,329	△ 146,680	2,451,695	14.7	3,297,960	10,919,994		10,919,994
未収補償金	1,853,280		1,853,280	100.0		0		0
合 計	802,688,137	△ 519,270	738,451,420	92.1	14,642,100	49,075,347	675,908,078	724,983,425

翌年度繰越未収金は 7 億 2,498 万 3,425 円となっており、その内訳は、営業収益 7 億 1,191 万 8,412 円、営業外収益 214 万 5,019 円、資本的収入 1,091 万 9,994 円となっている。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 4,907 万 5,347 円で、前年度の 6,309 万 9,342 円と比較し 1,402 万 3,995 円 (△ 22.2%) 減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 812 万 7,660 円 (△ 17.6%)、資本的収入の受益者負担金等が 589 万 6,335 円 (△ 35.1%) それぞれ減少している。

当年度の不納欠損処分額は 1,464 万 2,100 円となっており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 1,134 万 4,140 円、資本的収入の受益者負担金等が 329 万 7,960 円となっている。前年度の 1,433 万 5,247 円と比較し 30 万 6,853 円 (2.1%) 増加しているが、これは、資本的収入の受益者負担金等が 159 万 3,510 円 (△ 32.6%) 減少しているものの、営業収益の下水道使用料が 190 万 363 円 (20.1%) 増加したことによるものである。

受益者間の負担の公平性を確保するためにも、未収下水道使用料及び未収受益者負担金等の徴収対策を強化し、更なる収入率の向上に努められたい。

7 む す び

以上が、当年度の下関市公共下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

公共下水道事業においては、平成19年度から地方公営企業法を全部適用し、公営企業としてスタートするとともに、水道事業との組織統合による効率化が図られている。

あらためて当年度の業務実績をみると、公共下水道建設事業計画に基づき、8,902mの管渠布設工事等を実施した結果、前年度と比較し処理区域面積は26.2ha増の4,583.1ha、下水道の普及率は0.8ポイント増の75.5%となっており、水洗化率は0.4ポイント増の96.7%となっている。年間有収水量は3万7,024 m³増の2,055万519 m³となっており、有収率は2.2ポイント減の86.1%となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は80億8,401万6,156円、総費用は70億7,556万7,028円で、当年度純利益は10億844万9,128円となっている。

また、事業運営の基本となる、下水道使用料収入により汚水処理費用が賄われているかを示す、有収水量1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価との関係では、経費回収率が前年度より5.3ポイント向上し98.9%となっている。

なお、収益的収支における一般会計からの補助金は27億6,266万4,148円で、前年度と比較すると108万6,364円減少しているものの、汚水処理に係る収支不足補填のための政策的な補助金が12億705万5,148円と依然として多額となっている。

今後の経営見通しとしては、収入面では、少子高齢化の進行及び節水型社会の移行等により、使用料の大幅な増加は難しい状況にあり、一方、支出面では、下水道整備区画の拡大及び耐震化、老朽施設の改築更新に係る費用の増加が予想される状況にあることから、下水道経営にあたっては、中長期的な収支の見通しに基づき、効率的に事業を実施していくことが重要となっている。

こうした状況の中、平成29年3月に策定された「下関市下水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な下水道事業の実現に向け、更なる効率化・経営健全化に取り組まれない。

公共下水道は、海域、河川及び湖沼等の水質保全、都市の健全な発達並びに環境衛生の向上を果たすために必要な施設であることから、今後とも計画的に処理区域の拡大を図り、水洗化の普及促進に努められるとともに、引き続き、市民の理解のもとに適正な下水道使用料の設定を行い、豊かな市民生活の実現と効率的な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

資 料

別表 1	平成 2 8 年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 (公 共 下 水 道)	8 0
別表 2	平成 2 8 年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 (特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)	8 2
別表 3	平成 2 8 年度	下関市公共下水道事業会計予算決算対照表	8 4
別表 4	平成 2 8 年度	下関市公共下水道事業会計比較損益計算書	8 6
別表 5	平成 2 8 年度	下関市公共下水道事業会計比較貸借対照表	8 8
別表 6	平成 2 8 年度	下関市公共下水道事業会計経営分析表	9 0

別表 1

平成28年度 下関市公共下水道事業会計

区 分	公 共			
	平成28年度			
	筋ヶ浜処理区	彦島処理区	山陰処理区	山陽処理区
行政区域内人口	245,751 人			
処理区域内人口	32,753 人	26,643 人	92,876 人	40,604 人
処理区域内戸数	17,602 戸	13,248 戸	42,216 戸	16,916 戸
水洗化人口	32,468 人	26,353 人	91,302 人	38,568 人
水洗化戸数	17,452 戸	13,106 戸	41,540 戸	15,594 戸
普及率	81.1 %			
水洗化率	99.1 %	98.9 %	98.3 %	95.0 %
総処理水量	5,032,210 m ³	4,112,549 m ³	9,942,620 m ³	3,703,108 m ³
有収水量	4,261,215 m ³	3,433,937 m ³	8,302,244 m ³	3,597,707 m ³
有収率	84.7 %	83.5 %	83.5 %	97.2 %
1日最大処理水量	14,393 m ³	12,066 m ³	29,000 m ³	11,253 m ³
1日平均処理水量	13,787 m ³	11,267 m ³	27,240 m ³	10,146 m ³
1日処理能力	39,000 m ³	24,000 m ³	34,760 m ³	11,400 m ³
施設利用率	35.4 %	46.9 %	78.4 %	89.0 %
負荷率	95.8 %	93.4 %	93.9 %	90.2 %
最大稼働率	36.9 %	50.3 %	83.4 %	98.7 %
全体計画面積	723.0 ha	793.0 ha	2,760.0 ha	1,582.0 ha
処理区域面積	714.5 ha	789.9 ha	1,766.8 ha	920.9 ha
進捗率	98.8 %	99.6 %	64.0 %	58.2 %
管渠延長	126,836.72 m	118,475.80 m	389,351.02 m	200,819.51 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。

注2

- ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
- ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
- ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
- ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
- ・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
- ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
- ・進捗率＝処理区域面積／全体計画面積×100

注3 筋ヶ浜処理区の有収水量には、筋ヶ浜処理区の汚水のうちネットワーク管により山陰
 なお、筋ヶ浜処理区と山陰処理区を合わせた有収率は 83.9%である。

下水道種別業務実績表（公共下水道）

下 水 道				
川棚小串処理区	計 A	平成27年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B
	245,751 人	247,953 人	△ 2,202 人	99.1 %
6,351 人	199,227 人	199,165 人	62 人	100.0 %
2,848 戸	92,830 戸	92,939 戸	△ 109 戸	99.9 %
3,987 人	192,678 人	191,893 人	785 人	100.4 %
1,952 戸	89,644 戸	89,151 戸	493 戸	100.6 %
	81.1 %	80.3 %	0.8 P	—
62.8 %	96.7 %	96.3 %	0.4 P	—
617,191 m ³	23,407,678 m ³	22,764,619 m ³	643,059 m ³	102.8 %
535,166 m ³	20,130,269 m ³	20,078,408 m ³	51,861 m ³	100.3 %
86.7 %	86.0 %	88.2 %	△ 2.2 P	—
1,918 m ³	68,630 m ³	67,241 m ³	1,389 m ³	102.1 %
1,691 m ³	64,131 m ³	62,199 m ³	1,932 m ³	103.1 %
3,500 m ³	112,660 m ³	112,660 m ³	0 m ³	100.0 %
48.3 %	56.9 %	55.2 %	1.7 P	—
88.2 %	93.4 %	92.5 %	0.9 P	—
54.8 %	60.9 %	59.7 %	1.2 P	—
418.0 ha	6,276.0 ha	6,276.0 ha	0.0 ha	100.0 %
219.6 ha	4,411.7 ha	4,385.5 ha	26.2 ha	100.6 %
52.5 %	70.3 %	69.9 %	0.4 P	—
58,079.50 m	893,562.55 m	884,660.55 m	8,902.00 m	101.0 %

処理区で処理されたものを含む。

別表 2

平成28年度 下関市公共下水道事業会計 下水道種別業務実績表

区 分	特定環境保全公共下水道				
	平成28年度			平成27年度 D	対前年度 比較増減 C-D
	豊北地区	豊田地区	計 C		
行政区域内人口	9,323 人	5,345 人	14,668 人	15,113 人	△ 445 人
処理区域内人口	1,265 人	1,990 人	3,255 人	3,407 人	△ 152 人
処理区域内戸数	896 戸	916 戸	1,812 戸	1,943 戸	△ 131 戸
水洗化人口	1,231 人	1,840 人	3,071 人	3,219 人	△ 148 人
水洗化戸数	703 戸	853 戸	1,556 戸	1,694 戸	△ 138 戸
普及率	13.6 %	37.2 %	22.2 %	22.5 %	△ 0.3 P
水洗化率	97.3 %	92.5 %	94.3 %	94.5 %	△ 0.2 P
総処理水量	161,878 m ³	287,775 m ³	449,653 m ³	465,381 m ³	△ 15,728 m ³
有収水量	140,187 m ³	280,063 m ³	420,250 m ³	435,087 m ³	△ 14,837 m ³
有収率	86.6 %	97.3 %	93.5 %	93.5 %	0.0 P
1日最大処理水量	500 m ³	860 m ³	1,360 m ³	1,403 m ³	△ 43 m ³
1日平均処理水量	444 m ³	788 m ³	1,232 m ³	1,271 m ³	△ 39 m ³
1日処理能力	1,000 m ³	1,540 m ³	2,540 m ³	2,540 m ³	0 m ³
施設利用率	44.4 %	51.2 %	48.5 %	50.0 %	△ 1.5 P
負荷率	88.8 %	91.6 %	90.6 %	90.6 %	0.0 P
最大稼働率	50.0 %	55.8 %	53.5 %	55.2 %	△ 1.7 P
全体計画面積	93.0 ha	78.5 ha	171.5 ha	171.5 ha	0.0 ha
処理区域面積	92.9 ha	78.5 ha	171.4 ha	171.4 ha	0.0 ha
進捗率	99.9 %	100.0 %	99.9 %	99.9 %	0.0 P
管渠延長	22,728.28 m	22,616.60 m	45,344.88 m	45,344.88 m	0.00 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。なお、下水道事業全体の数値には、農業集落排水事業が実

- 注2
- ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
 - ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
 - ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
 - ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
 - ・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
 - ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
 - ・進捗率＝処理区域面積／全体計画面積×100

(特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)

下 水 道 事 業 全 体				
前年度 対 比 C/D	平成28年度 E	平成27年度 F	対前年度 比較増減 E-F	前年度 対 比 E/F
97.1 %	268,257 人	271,020 人	△ 2,763 人	99.0 %
95.5 %	202,482 人	202,572 人	△ 90 人	100.0 %
93.3 %	94,642 戸	94,882 戸	△ 240 戸	99.7 %
95.4 %	195,749 人	195,112 人	637 人	100.3 %
91.9 %	91,200 戸	90,845 戸	355 戸	100.4 %
—	75.5 %	74.7 %	0.8 P	—
—	96.7 %	96.3 %	0.4 P	—
96.6 %	23,857,331 m ³	23,230,000 m ³	627,331 m ³	102.7 %
96.6 %	20,550,519 m ³	20,513,495 m ³	37,024 m ³	100.2 %
—	86.1 %	88.3 %	△ 2.2 P	—
96.9 %	69,990 m ³	68,644 m ³	1,346 m ³	102.0 %
96.9 %	65,363 m ³	63,470 m ³	1,893 m ³	103.0 %
100.0 %	115,200 m ³	115,200 m ³	0 m ³	100.0 %
—	56.7 %	55.1 %	1.6 P	—
—	93.4 %	92.5 %	0.9 P	—
—	60.8 %	59.6 %	1.2 P	—
100.0 %	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0 %
100.0 %	4,583.1 ha	4,556.9 ha	26.2 ha	100.6 %
—	71.1 %	70.7 %	0.4 P	—
100.0 %	938,907.43 m	930,005.43 m	8,902.00 m	101.0 %

施されている菊川地区の人口(7,838人)を含む。

別表 3

平成28年度 下関市公共下水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款	項 目			
	公共下水道事業収益	8,397,992,000	8,363,728,858	99.6
	営業収益	3,859,853,000	3,854,395,815	99.9
	下水道使用料	3,774,779,000	3,775,859,286	100.0
	他会計負担金	73,539,000	66,618,000	90.6
	その他の営業収益	11,535,000	11,918,529	103.3
	営業外収益	4,538,086,000	4,508,873,250	99.4
	他会計補助金	2,766,455,000	2,762,664,148	99.9
	雑収益	478,000	960,171	200.9
	引当金戻入益	34,357,000	44,822,215	130.5
	長期前受金戻入	1,736,796,000	1,700,426,716	97.9
	特別利益	53,000	459,793	867.5
	過年度損益修正益	53,000	459,793	867.5
	公共下水道事業費用	7,673,284,000	7,184,724,002	93.6
	営業費用	6,634,017,000	6,235,834,661	94.0
	管渠費	364,660,376	295,854,150	81.1
	処理場費	1,396,437,449	1,249,999,146	89.5
	ポンプ場費	140,290,000	123,359,240	87.9
	雨水渠費	33,027,400	31,817,814	96.3
	業務費	133,413,000	128,803,802	96.5
	総係費	316,698,775	305,770,305	96.5
	水洗化促進費	30,753,000	27,259,377	88.6
	減価償却費	4,097,226,000	3,982,427,846	97.2
	資産減耗費	121,511,000	90,542,981	74.5
	営業外費用	1,026,283,000	937,052,928	91.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	965,925,000	915,392,450	94.8
	消費税及び地方消費税	60,358,000	21,640,200	35.9
	その他雑支出		20,278	—
	特別損失	12,984,000	11,836,413	91.2
	過年度損益修正損	12,984,000	11,836,413	91.2

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分			予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款	項	目			
資 本 的 収 入			6,654,301,636	4,106,455,139	61.7
企 業 債			3,650,800,000	2,339,900,000	64.1
下 水 道 事 業 債			3,650,800,000	2,339,900,000	64.1
出 資 金			267,324,000	267,587,000	100.1
他 会 計 出 資 金			267,324,000	267,587,000	100.1
補 助 金			2,640,781,636	1,418,462,799	53.7
国 庫 補 助 金			2,640,781,636	1,418,462,799	53.7
補 償 金			1,000		0.0
補 償 金			1,000		0.0
受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金			95,275,000	80,347,340	84.3
受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金			95,275,000	80,347,340	84.3
貸 付 金 償 還 金			120,000	158,000	131.7
水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金 償 還 金			120,000	158,000	131.7
資 本 的 支 出			10,755,887,271	7,690,680,200	71.5
建 設 改 良 費			7,082,774,271	4,019,675,631	56.8
管 渠 布 設 費			3,581,516,720	2,302,690,509	64.3
処 理 場 築 造 費			1,439,524,280	1,047,931,102	72.8
ポ ン プ 場 築 造 費			791,542,000	199,352,967	25.2
雨 水 渠 布 設 費			1,214,502,271	424,144,007	34.9
受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金 賦 課 徴 収 業 務 費			50,969,000	42,449,292	83.3
営 業 設 備 費			4,720,000	3,107,754	65.8
企 業 債 償 還 金			3,672,863,000	3,671,004,569	99.9
企 業 債 償 還 金			3,672,863,000	3,671,004,569	99.9
そ の 他 資 本 的 支 出			250,000		0.0
そ の 他 資 本 的 支 出			250,000		0.0

別表 4

平成28年度 下関市公共下水道

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	6,119,953,686	86.5	6,072,220,344	85.1	47,733,342	100.8
管 渠 費	277,182,552	3.9	276,731,642	3.9	450,910	100.2
処 理 場 費	1,166,017,076	16.5	1,157,948,997	16.2	8,068,079	100.7
ポ ン プ 場 費	114,766,284	1.6	115,513,120	1.6	△ 746,836	99.4
雨 水 渠 費	29,460,960	0.4	31,611,295	0.4	△ 2,150,335	93.2
業 務 費	128,168,134	1.8	126,151,280	1.8	2,016,854	101.6
総 係 費	304,341,368	4.3	322,211,887	4.5	△ 17,870,519	94.5
水 洗 化 促 進 費	27,046,485	0.4	29,427,627	0.4	△ 2,381,142	91.9
減 価 償 却 費	3,982,427,846	56.3	4,004,680,323	56.1	△ 22,252,477	99.4
資 産 減 耗 費	90,542,981	1.3	7,944,173	0.1	82,598,808	1139.7
営 業 外 費 用	944,382,734	13.3	1,047,351,606	14.7	△ 102,968,872	90.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	915,392,450	12.9	1,018,202,608	14.3	△ 102,810,158	89.9
雑 支 出	28,990,284	0.4	29,148,998	0.4	△ 158,714	99.5
特 別 損 失	11,230,608	0.2	18,449,624	0.3	△ 7,219,016	60.9
過 年 度 損 益 修 正 損	11,230,608	0.2	9,374,984	0.1	1,855,624	119.8
固 定 資 産 譲 渡 損			9,074,640	0.1	△ 9,074,640	皆減
小 計	7,075,567,028	100.0	7,138,021,574	100.0	△ 62,454,546	99.1
当 年 度 純 利 益	1,008,449,128		913,889,759		94,559,369	110.3
合 計	8,084,016,156		8,051,911,333		32,104,823	100.4

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	3,574,700,195	44.2	3,605,837,322	44.8	△ 31,137,127	99.1
下水道使用料	3,496,166,036	43.2	3,483,971,284	43.3	12,194,752	100.4
他会計負担金	66,618,000	0.8	69,308,000	0.9	△ 2,690,000	96.1
その他の営業収益	11,916,159	0.1	52,558,038	0.7	△ 40,641,879	22.7
営 業 外 収 益	4,508,859,882	55.8	4,446,039,925	55.2	62,819,957	101.4
他会計補助金	2,762,664,148	34.2	2,763,750,512	34.3	△ 1,086,364	100.0
引当金戻入益	44,822,215	0.6	35,453,072	0.4	9,369,143	126.4
長期前受金戻入	1,700,426,716	21.0	1,645,926,318	20.4	54,500,398	103.3
雑 収 益	946,803	0.0	910,023	0.0	36,780	104.0
特 別 利 益	456,079	0.0	34,086	0.0	421,993	1338.0
過年度損益修正益	456,079	0.0	34,086	0.0	421,993	1338.0
小 計	8,084,016,156	100.0	8,051,911,333	100.0	32,104,823	100.4
合 計	8,084,016,156		8,051,911,333		32,104,823	100.4

別表5

平成28年度 下関市公共下水道

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	116,736,661,388	100.0	116,786,474,795	100.0	△ 49,813,407	100.0
固 定 資 産	113,468,129,342	97.2	113,751,961,859	97.4	△ 283,832,517	99.8
有 形 固 定 資 産	113,452,109,206	97.2	113,735,599,147	97.4	△ 283,489,941	99.8
土 地	1,601,501,790	1.4	1,601,501,790	1.4	0	100.0
建 物	5,472,774,593	4.7	5,385,375,661	4.6	87,398,932	101.6
構 築 物	90,816,790,061	77.8	91,556,455,028	78.4	△ 739,664,967	99.2
機 械 及 び 装 置	14,463,273,657	12.4	14,923,084,198	12.8	△ 459,810,541	96.9
車 両 運 搬 具	300,055	0.0	338,960	0.0	△ 38,905	88.5
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,239,336	0.0	11,662,522	0.0	△ 423,186	96.4
建 設 仮 勘 定	1,086,229,714	0.9	257,180,988	0.2	829,048,726	422.4
無 形 固 定 資 産	10,121,336	0.0	10,305,912	0.0	△ 184,576	98.2
電 話 加 入 権	10,008,000	0.0	10,008,000	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	113,336	0.0	297,912	0.0	△ 184,576	38.0
投 資 そ の 他 の 資 産	5,898,800	0.0	6,056,800	0.0	△ 158,000	97.4
水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金	5,898,800	0.0	6,056,800	0.0	△ 158,000	97.4
流 動 資 産	3,268,532,046	2.8	3,034,512,936	2.6	234,019,110	107.7
現 金 及 び 預 金	2,060,165,361	1.8	1,733,566,429	1.5	326,598,932	118.8
未 収 金	724,983,425	0.6	802,688,137	0.7	△ 77,704,712	90.3
貸 倒 引 当 金	△ 9,189,000	0.0			△ 9,189,000	-
貯 蔵 品	7,052,260	0.0	3,188,370	0.0	3,863,890	221.2
前 払 金	485,520,000	0.4	495,070,000	0.4	△ 9,550,000	98.1
合 計	116,736,661,388	100.0	116,786,474,795	100.0	△ 49,813,407	100.0

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	97,789,037,823	83.8	99,114,887,358	84.9	△ 1,325,849,535	98.7
固 定 負 債	50,290,609,464	43.1	51,539,357,991	44.1	△ 1,248,748,527	97.6
企 業 債	50,067,464,092	42.9	51,341,325,462	44.0	△ 1,273,861,370	97.5
引 当 金	223,145,372	0.2	198,032,529	0.2	25,112,843	112.7
退職給付引当金	223,145,372	0.2	198,032,529	0.2	25,112,843	112.7
流 動 負 債	4,670,158,744	4.0	4,480,775,886	3.8	189,382,858	104.2
企 業 債	3,615,619,321	3.1	3,672,862,520	3.1	△ 57,243,199	98.4
未 払 金	1,005,254,223	0.9	763,953,981	0.7	241,300,242	131.6
預 り 金	7,120,544	0.0	4,456,810	0.0	2,663,734	159.8
引 当 金	42,164,656	0.0	39,502,575	0.0	2,662,081	106.7
賞与引当金	42,164,656	0.0	39,502,575	0.0	2,662,081	106.7
繰 延 収 益	42,828,269,615	36.7	43,094,753,481	36.9	△ 266,483,866	99.4
長 期 前 受 金	59,909,700,481	51.3	58,590,907,292	50.2	1,318,793,189	102.3
収 益 化 累 計 額	△ 17,081,430,866	△ 14.6	△ 15,496,153,811	△ 13.3	△ 1,585,277,055	110.2
資 本	18,947,623,565	16.2	17,671,587,437	15.1	1,276,036,128	107.2
資 本 金	15,764,099,074	13.5	15,496,512,074	13.3	267,587,000	101.7
剰 余 金	3,183,524,491	2.7	2,175,075,363	1.9	1,008,449,128	146.4
資 本 剰 余 金	1,261,185,604	1.1	1,261,185,604	1.1	0	100.0
国 庫 補 助 金	592,175,192	0.5	592,175,192	0.5	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	276,073,877	0.2	276,073,877	0.2	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	392,936,535	0.3	392,936,535	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,922,338,887	1.6	913,889,759	0.8	1,008,449,128	210.3
減 債 積 立 金	39,933,244	0.0			39,933,244	皆増
建 設 改 良 積 立 金	456,944,879	0.4			456,944,879	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,425,460,764	1.2	913,889,759	0.8	511,571,005	156.0
合 計	116,736,661,388	100.0	116,786,474,795	100.0	△ 49,813,407	100.0

別 表 6

平成28年度 下関市公共下水道

分析項目	区 分	平 成 2 8 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率(%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{113,468,129,342}{116,736,661,388}$	97.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{50,290,609,464}{116,736,661,388}$	43.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{61,775,893,180}{116,736,661,388}$	52.9
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{113,468,129,342}{61,775,893,180}$	183.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{113,468,129,342}{112,066,502,644}$	101.3
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,268,532,046}{4,670,158,744}$	70.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,775,959,786}{4,670,158,744}$	59.4
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{8,084,016,156}{7,075,567,028}$	114.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{3,574,700,195}{6,119,953,686}$	58.4
	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{8,083,560,077}{7,064,336,420}$	114.4

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
 総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

事業会計経営分析表

(単位：円)

平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	説 明
比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	
97.4	97.2	97.0	96.4	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
44.1	45.2	49.1	49.9	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
52.0	50.9	49.9	48.5	
187.2	191.0	194.3	199.0	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
101.3	101.2	97.9	98.0	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
67.7	71.0	306.9	222.1	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
56.6	57.3	260.0	198.5	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
112.8	108.2	89.7	89.6	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。
59.4	58.5	60.8	61.6	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
113.1	111.4	90.0	89.8	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

